

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和5年7月1日現在)

法人名	一般財団法人 沖縄県水産公社	電話番号	098-992-3511		
所在地	糸満市西崎町1丁目4番地の11				
代表者職氏名	理事長 新里 勝也	勤務形態	非常勤	県との関係	OB
県所管部課名	水産課	電話番号	098-866-2300		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和56年1月24日
設立経緯	<p>本県は、四面を海に囲まれ、南方漁場に近接するなど漁業にとって有利な地理的・自然的特異性を有している。このような特性を活用し、本県の水産業の振興を促進するため、沖縄振興開発計画において、「広く県外船をも対象とした開発前進及び中継基地」として糸満漁港北地区の整備が進められている。また、同計画において当地区は、本県水産業の振興を図るための先導的役割を漁港として、さらに、水産物流通加工の拠点漁港として位置づけられ、背後地には、糸満市により水産加工団地用地も造成されている。</p> <p>このような状況の下、水産物の流通条件を整備し、水揚げの増大を促進するとともに、背後の水産加工団地への企業誘致を積極的に推進することにより、本県水産業及び関連企業の健全な発展を図るため、昭和56年1月24日に、県、糸満市及び漁業団体等の出資により財団法人沖縄県水産公社が設立された。</p>
設立目的	水産公社は、漁業の生産振興に資するための事業を推進し、併せて関連産業の振興を図ることにより、本県水産業の健全な発展並びに漁業者の生活及び福利を向上させ、もって消費者への水産物の安定供給と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。
主な事業内容	<p>A.継続事業(公益事業)</p> <p>①市場事業 地方卸売市場を開設し、その運営とF沖縄魚市場(沖縄県漁連及び糸満漁協が共同で設立)の水産物卸売業務としての利用、地区外、県外漁船の水揚げを行うための施設を整備し利用に供している。また、沖縄県から高度衛生管理型荷捌施設及び糸満漁港管理運営事務所の管理を受託している。</p> <p>②漁港管理事業 沖縄県から糸満漁港北地区についての漁港内の巡回、清掃業務や漁港使用届のとりまとめ事務を受託している。</p> <p>B.その他の事業(収益事業)</p> <p>漁港を利用する関係者に対して下記の事業を実施している。</p> <p>①賃貸事業 漁業生産者向け漁具倉庫及び沖縄県漁連購買事業用資材倉庫を目的とする施設を供給している。</p> <p>②自動販売機等事業 施設内に清涼飲料水等の自動販売機を設置して漁港利用者に供給している。</p>

3 組織概況 (令和5年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	8人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	農林水産部農漁村基盤統括監	非常勤	5		
				その他	0人		2			6		
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	7人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1			有無	有	
				その他	0人		2					
			非常勤	県職員	0人		3				区分	公認会計士
				その他	2人		4				形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	4人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	2人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	1人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一般職	3人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	2人
			嘱託等	0人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他: 県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (令和4年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)

基本財産(資本金)		30,000,000
内 訳	現金	
	預貯金	30,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		23,511,000

(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	23,511,000	78%
2	糸満市	4,701,000	16%
3	沖縄県漁業協同組合連合	471,000	2%
4	沖縄県信用漁業協同組合連合	471,000	2%
5	糸満漁業協同組合	282,000	1%

注) 会社法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値) (単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県補助金等 ^注			
県委託金	26,518,300	25,098,500	25,439,989
県貸付金			
県出資金			
合計	26,518,300	25,098,500	25,439,989
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和4年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和5年3月31日現在

単位:円

勘定科目		当年度	前年度	増減
大科目	中科目			
I 資産の部				
1. 流動資産				
	(1) 現金預金	6,966,676	16,225,261	△ 9,258,585
	(2) 未収金	16,734,997	18,696,914	△ 1,961,917
	(3) 前払金	583,210	0	583,210
	(4) 立替金	463,255	0	463,255
流動資産合計 (A)		24,748,138	34,922,175	△ 10,174,037
2. 固定資産				
	(1) 基本財産	30,000,000	30,000,000	0
	定期預金	30,000,000	30,000,000	0
	(2) 特定資産	20,169,453	49,685,767	△ 29,516,314
	退職給付引当資産	20,169,453	49,685,767	△ 29,516,314
	(3) その他の固定資産	53,265,661	62,777,467	△ 9,511,806
	建物	53,139,170	59,356,609	△ 6,217,439
	構築物	0	2	△ 2
	車両運搬具	2	3	△ 1
	器具備品	2	2	0
	機械及び装置	126,486	3,420,850	△ 3,294,364
	船舶	1	1	0
固定資産合計 (B)		103,435,114	142,463,234	△ 39,028,120
資産合計 (C=A+B)		128,183,252	177,385,409	△ 49,202,157
II 負債の部				
1. 流動負債				
	(1) 未払金	686,333	911,486	△ 225,153
	(2) 預り金	29,790	2,950,626	△ 2,920,836
流動負債合計 (D)		716,123	3,862,112	△ 3,145,989
2. 固定負債				
	(1) 長期借入金	0	0	0
	(2) 退職給付引当金	23,088,233	49,685,767	△ 26,597,534
固定負債合計 (E)		23,088,233	49,685,767	△ 26,597,534
負債合計 (F=D+E)		23,804,356	53,547,879	△ 29,743,523
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
	(1) 補助金	33,896,999	38,186,683	△ 4,289,684
	(2) 寄附金	42,276,487	44,876,588	△ 2,600,101
	(うち基本財産への充当額)	30,000,000	30,000,000	0
	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産		28,205,410	40,774,259	△ 12,568,849
	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	(うち特定資産への充当額)	23,088,233	49,685,767	△ 26,597,534
正味財産合計 (G=C-F)		104,378,896	123,837,530	△ 19,458,634
負債及び正味財産合計 (H=F+G)		128,183,252	177,385,409	△ 49,202,157

※ 特定資産の一部 2,918,780円は、普通預金に計上している。

令和4年度 正味財産増減計算書

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,000	45,000	△ 36,000	
基本財産受取利息振替額	9,000	45,000	△ 36,000	
特定資産運用益	416	12,803	△ 12,387	
特定資産受取利息	416	12,803	△ 12,387	
単独事業収益	16,805,000	47,564,242	△ 30,759,242	
市場事業収益	13,511,431	10,714,720	2,796,711	
貸貸事業収益	2,556,965	0	2,556,965	
給氷事業収益	0	7,931,335	△ 7,931,335	
給油事業収益	0	10,206,265	△ 10,206,265	
給水事業収益	0	6,560,446	△ 6,560,446	
冷凍冷蔵保管事業収益	0	11,357,467	△ 11,357,467	
自動販売機等事業収益	736,604	794,009	△ 57,405	
受託事業収益	25,439,989	25,098,500	341,489	
漁港巡回清掃受託事業収益	9,367,600	9,735,000	△ 367,400	
漁港使用届受託事業収益	11,671,000	10,573,000	1,098,000	
管理事務所管理受託事業収益	977,900	977,900	0	市場事業に区分
市場再開準備受託事業収益	0	3,812,600	△ 3,812,600	市場事業に区分
新市場施設管理受託事業収益	3,423,489	0	3,423,489	4~9月のみ
受取補助金等	4,289,684	3,196,706	1,092,978	
運営費補助金	0	0	0	
受取補助金振替額	4,289,684	3,196,705	1,092,979	
受取寄附金	2,600,101	2,600,099	2	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金振替額	2,600,101	2,600,099	2	
雑収益	199,650	389,601	△ 189,951	
受取利息	10,304	18,031	△ 7,727	
受取損害保険金	0	0	0	
雑収益	189,346	371,570	△ 182,224	前期流出油回収作業費あり
経常収益計	49,343,840	78,906,951	△ 29,563,111	
(2) 経常費用				
事業費	56,676,828	87,154,619	△ 30,477,791	
役員報酬	3,475,492	4,223,477	△ 747,985	
給料手当	19,876,402	30,820,840	△ 10,944,438	事業整理による人員減
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	2,829,342	6,727,262	△ 3,897,920	同上
福利厚生費	3,598,490	5,570,403	△ 1,971,913	
会議費	2,579	49,500	△ 46,921	
旅費交通費	67,400	0	67,400	
通信運搬費	276,068	322,031	△ 45,963	
減価償却費	5,747,419	6,702,444	△ 955,025	
消耗備品費	63,495	779,400	△ 715,905	
消耗品費	341,952	372,666	△ 30,714	
修繕費	1,010,253	1,450,980	△ 440,727	
印刷製本費	19,135	79,200	△ 60,065	
燃料費	378,653	473,817	△ 95,164	
光熱水料費	5,200,481	16,850,557	△ 11,650,076	事業整理による減少
賃借料	601,169	958,404	△ 357,235	
保険料	546,440	1,006,540	△ 460,100	
手数料	270,237	342,576	△ 72,339	
租税公課	5,518,845	6,377,122	△ 858,277	
支払利息	0	0	0	
委託費	6,048,406	3,820,153	2,228,253	
食料費	0	0	0	
雑費	804,570	227,247	577,323	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
法人会計	1,471,474	2,352,829	△ 881,355	
役員報酬	301,516	271,603	29,913	
給料手当	497,845	1,283,444	△ 785,599	
退職給付費用	89,438	280,302	△ 190,864	
臨時雇賃金	0	0	0	
福利厚生費	214,834	246,101	△ 31,267	
会議費	3,292	2,445	847	
旅費交通費	0	0	0	
通信運搬費	19,137	14,442	4,695	
減価償却費	0	0	0	
消耗備品費	2,310	0	2,310	
消耗品費	28,413	17,982	10,431	
修繕費	9,510	0	9,510	
印刷製本費	10,015	0	10,015	
燃料費	2,068	14,932	△ 12,864	
光熱水料費	49,719	35,107	14,612	
賃借料	6,188	1,961	4,227	
保険料	600	2,100	△ 1,500	
委託費	54,255	48,757	5,498	
租税公課	27,721	15,583	12,138	
支払負担金	3,000	3,000	0	
手数料	36,644	8,870	27,774	
支払利息	0	0	0	
新聞図書購読料	108,900	106,200	2,700	
雑費	6,069	0	6,069	
経常費用計	58,148,302	89,507,448	△ 31,359,146	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,804,462	△ 10,600,497	1,796,035	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 8,804,462	△ 10,600,497	1,796,035	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除去損	3,764,387	1	3,764,386	県漁連に無償譲渡
経常外費用計	3,764,387	1	3,764,386	
当期経常外増減額	△ 3,764,387	△ 1	△ 3,764,386	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 12,568,849	△ 10,600,498	△ 1,968,351	
一般正味財産期首残高	40,774,259	51,374,757	△ 10,600,498	
一般正味財産期末残高	28,205,410	40,774,259	△ 12,568,849	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息(寄付)	9,000	0	9,000	
基本財産振分変更額(寄付)	0	0	0	
基本財産運用益振替額(寄付)	△ 9,000	45,000	△ 54,000	
一般正味財産へ振替額(寄付)	△ 2,600,101	△ 2,645,099	44,998	
一般正味財産へ振替額(補助)	△ 4,289,684	△ 3,196,706	△ 1,092,978	
当期指定正味財産増減額	△ 6,889,785	△ 5,796,805	△ 1,092,980	
指定正味財産期首残高	83,063,271	88,860,076	△ 5,796,805	
うち基本財産額	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	76,173,486	83,063,271	△ 6,889,785	
III 正味財産期末残高	104,378,896	123,837,530	△ 19,458,634	